

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

(単位:千円)

No.	国の 予算 年度	補 助 ・ 単 独	コ ロ ナ 禍 に お い て 原 油 価 格 ・ 物 価 等 に 直 面 す る 生 活 者 に 対 し の 支 援	低所得世帯 等支援 する 事業	交付対象事 業の名称	交付金の区分		経済対策との関係	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考え る理由	A				事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ① 対象者 ② 交付金を充当する経費内容 ③ 積算根拠(対象数、単価等) ④ 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	個人を対象とした 給付金等	事業 開始期	事業 終了期	成果目標(可能な限り定量的指標 を設定)	市所管課	
						通常 交付 金	重点 交付 金				総事業費	B 交付対象 経費	C 国庫補助額	D その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)							
合計											706,288	654,998	12,150	39,140							
低所得者世帯給付金に係る部分	1	R4	単	○	○	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	-	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	-	312,240	312,240			○	R5.6	R6.3	コロナ禍において、エネルギー・物価高騰の影響を受ける低所得世帯に対し支援を行う ・給付対象世帯数:12,200世帯	社会福祉課		
	2	R4	単	○	○	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業(事務費)	-	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	-	19,519	19,481	38		○	R5.6	R6.3	コロナ禍において、エネルギー・物価高騰の影響を受ける低所得世帯に対し支援を行う ・給付対象世帯数:12,200世帯	社会福祉課		
	7	R4	単	○	-	給食費等の負担軽減事業	-	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	73,914	70,831	3,083		-	R5.4	R6.3	食材価格が高騰するなか、給食費への価格転嫁の影響による保護者の追加的負担を0円とする	子育て支援課 保健給食課		
	8	R4	単	○	-	要保護・準要保護世帯支援事業(図書配布事業)	-	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	3,757	3,600	157		-	R5.6	R6.3	コロナ禍で経済的に厳しい世帯の児童生徒に対し、支援を行う ・図書配布対象児童生徒:858人	学務課		
	9	R4	単	○	-	省エネ家電買換え支援事業補助金	-	○	④-I. 原油価格高騰対策	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	51,806	49,644	2,162		○	R5.6	R6.3	数値目標 家電買換え支援者数:1,000人	環境対策課		
	10	R4	単	○	-	民間保育園等物価高騰対策支援金	-	○	④-I. 原油価格高騰対策	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	23,406	22,430	976		-	R5.4	R6.3	数値目標 市内民間保育園施設等30施設の支援	子育て支援課		

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価の高騰等に直面する生活者に対する支援	低所得世帯支援等活用する事業	交付対象事業の名称	交付金の区分		経済対策との関係	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考えられる理由	A				事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ① 目的 ② 交付金を充当する経費内容 ③ 積算根拠(対象数、単価等) ④ 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	個人を対象とした給付金等	事業始期	事業終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	市所管理
						通常交付金	重点交付金				B	C	D							
11	R4	単	○	—	福祉施設等物価高騰対策支援金	—	○	④-I. 原油価格高騰対策	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考えられる	福祉施設等(公私・私立)に支援金を交付することにより、施設運営の維持を図ることで、サービス内容の低下を防ぐ等、支援の効果が高齢者や障害者のある方といった利用者にも及ぶため。	33,000	33,000			<p>①コロナ禍において物価高騰の影響を受けている指定訪問介護サービス、障害者居宅介護サービス等を提供している事業者に対し、支援金を交付することにより、施設運営の維持を支援する。</p> <p>②③            ・障害者福祉施設等物価高騰対策支援金 10,400千円            短期入所、共同生活援助等 300千円×12施設=3,600千円            生活介護・生活訓練、機能訓練等 150千円×40施設=6,000千円            障害者居宅介護支援事業所 100千円×3施設=300千円            指定特定相談支援事業所 50千円×10施設=500千円</p> <p>・高齢者福祉施設等物価高騰対策支援金 22,600千円            介護老人福祉施設、介護老人保健施設 500千円×12施設=6,000千円</p> <p>認知症対応型共同生活介護 300千円×7施設=2,100千円            通所介護・通所リハビリテーション等 150千円×55施設=8,250千円            訪問介護・訪問入浴介護等 100千円×46施設=4,600千円            居宅介護支援 50千円×33施設=1,650千円            ④福祉施設等</p>	—	R5.4	R6.3	数値目標 市内障害者福祉施設等65施設 市内高齢者福祉施設等120施設の支援	障害福祉課 高齢福祉課
12	R4	単	○	—	生産農業緊急補助金	—	○	④-I. 原油価格高騰対策	⑨農林水産業における物価高騰対策支援	①コロナ禍における原油高や物価高騰により、水稲などを営む農家が大きな打撃を受けているため、事業の継続を支援することを目的とし、補助金を交付する。	42,059	40,305	1,754		<p>②③            【対象耕作面積】183,578a            【内訳】            ・水稲・麦・大豆・なたね耕作面積179,728a/1,700円/10a=31,000千円            ・施設園芸または露地(野菜・果樹)耕作面積3,750a×25千円/10a=9,375千円            ・施設園芸(花き)耕作面積 100a×19千円/10a=200千円            ・会計年度任用職員報酬等人員費 1,266千円            ・通知文発送に伴う送料、郵送料 93千円            Dその他:一般財源1,754千円            ④生産販売農家</p>	—	R5.4	R6.3	数値目標 市内生産販売農家約1,000名の支援	農政課
13	R4	単	○	—	運送事業者等事業継続支援金	—	○	④-I. 原油価格高騰対策	⑨地域公共交通や地域観光業等に対する支援	①コロナ禍において経済的影響を受けている市内道路運送事業者等に対し、燃料価格・物価高騰に対する支援金を交付することにより、運送事業者等の事業継続を支援する。	43,115	31,317	11,798		<p>②③            事業用車両(軽・黒ナンバー)1台につき            大型・中型:120千円 普通・小型:80千円            ※事業所あたり100万円上限            ・運送事業者等事業継続支援金 39,600千円            大型・中型:120,000円×280台=33,600千円            普通・小型:80,000円×100台=8,000千円            ・運送事業者等事業継続支援金交付に係る事務経費 3,515千円            (会計年度任用職員報酬等3名92,000千円、職員手当等1,103千円、その他運送運賃等事務費412千円)            Dその他:一般財源11,798千円            ④市内道路運送事業者等</p>	—	R5.4	R6.3	数値目標 市内道路運送事業者等59事業所 380台の支援	産業振興課
14	R4	単	○	—	地域公共交通等支援事業補助金	—	○	④-I. 原油価格高騰対策	⑨地域公共交通や地域観光業等に対する支援	①コロナ禍において原油価格の高騰により燃料価格が上昇するなか、燃料価格・物価高騰に対する経営支援を行うことにより、市民の日常生活に必要な移動手段を維持する。	20,000	20,000			<p>②③            ・地域公共交通等支援事業補助金 20,000千円            路線バス事業者 1,000千円×10路線=10,000千円            貸切バス事業者 1,000千円×2事業者=2,000千円            タクシー事業者 1,000千円×7事業者=7,000千円            鉄道事業者 1,000千円×1事業者=1,000千円            ④市内公共交通機関事業者</p>	—	R5.4	R6.3	数値目標 市内公共交通機関事業者12事業者の支援(路線バスは2事業者)	都市計画課
15	R4	単	○	—	公共施設における光熱水費高騰対応分	—	○	④-I. 原油価格高騰対策	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考えられる	利用者から施設使用料等を徴収している公の施設について、光熱水費高騰分を償還することで、利用料金の値上げ等、利用者への転嫁を防ぐことを目的としているため。	29,172	10,000	19,172		<p>②③            ・市民会館・福祉会館 2,088千円            ゆうあいプラザ 1,937千円            老人福祉センター交付分 3,222千円            かたいたいの郷 7,090千円            さくら荘 2,092千円            公民館13館 8,740千円            羅代スナックセンター 3,997千円            Dその他:一般財源19,172千円            ④利用者の受益者負担が求められる公の施設</p>	—	R5.4	R6.3	数値目標 対象施設利用における料金の値上げを防ぎ、利用者の新たな経済的負担を0円とする。	文化芸術課 産業振興課 高齢福祉課 生涯学習課 スポーツ振興課

No.	国の 予算 年度	補 助 ・ 単 独	コ ロ ナ 禍 に お い て 原 油 価 格 ・ 物 価 高 騰 等 に 直 面 す る 生 活 者 に 対 す る 支 援	低所得世帯支援特活する事業	交付対象事 業の名称	交付金の区分		経済対策との関係	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考え る理由	A				事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	個人を対象と した給付金等	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的指標 を設定)	市所管課
						通 常 交 付 金	重 点 交 付 金				総事業費	B 交 付 対 象 経 費	C 国 庫 補 助 額	D 其 他 (一 般 財 源 や 補 助 対 象 外 経 費 等)						
16	R4	補	-	-	学校保健特 別対策事業 費補助金	○	-	⑤-IV-1. ウイズコナ 下での感染症対応の 強化	-		24,300	12,150	12,150	①新型コロナウイルス感染症の拡大を抑制し学校教育活動を継続する ための体制を確保するため、児童生徒・教職員等の感染者等の発生に 俟い、追加的に必要となる物品の購入等に係る経費及び学校教育活 動や家庭学習を実施する際に生じる経費の支援や、各学校において、 児童生徒の活動を制限せず教育活動を継続する体制を確保するため、 教室等における効果的な換気の実施に必要な換気対策に係る経 費を支援する。 ②③ 【児童数300人以下】 900千円×7校=6,300千円 【児童数301～500人】 1,350千円×12校=16,200千円 【児童数501人以上】 1,800千円×1校=1,800千円 ④市内小中学校	-	R5.4	R6.3	数値目標 市内公立小中学校16校の支援	保健給食課	
17	R4	単	○	-	とりでっ子応 援給付金事 業	-	○	④-IV. コロナ禍にお いて物価高騰等に直 面する生活困難者等 への支援	②エネルギー・ 食料品価格等の 物価高騰に伴う 子育て世帯支援		20,000	20,000		①コロナ禍における原油高・物価高騰に対する市民生活支援として、子 育て世帯に対し中学生以下の子ども一人につき1万円の給付金を支給 する。 ②③※No.17と一体的事業 ・とりでっ子応援給付金(5,920世帯 11,500人見込) 115,000千円 のうち、2,000人分を当交付金にて支出し、8,500人分は物価高騰対応 臨時交付金にて対応予定 ④子育て世帯	○	R5.12	R6.3	コロナ禍において、原油高・物価高騰 で経済的に厳しい子育て世帯に対し 支援を行う ・給付対象児童数:2,000人	子育て支援課	
18	R4	単	○	-	とりでっ子応 援給付金事 業	○	-	④-IV. コロナ禍にお いて物価高騰等に直 面する生活困難者等 への支援	-		10,000	10,000		①コロナ禍における原油高・物価高騰に対する市民生活支援として、子 育て世帯に対し中学生以下の子ども一人につき1万円の給付金を支給 する。 ②③※No.18と一体的事業 ・とりでっ子応援給付金(5,920世帯 11,500人見込) 115,000千円 のうち、1,000人分を当交付金にて支出し、8,500人分は物価高騰対応 臨時交付金にて対応予定 ④子育て世帯	○	R5.12	R6.3	コロナ禍において、原油高・物価高騰 で経済的に厳しい子育て世帯に対し 支援を行う ・給付対象児童数:1,000人	子育て支援課	